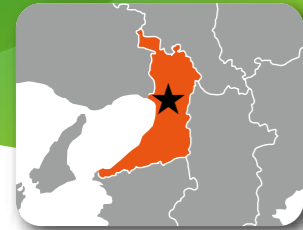




大阪府
大阪市消防局



企業等と連携した 住宅用火災住警器の 維持管理広報の推進について

事例類型 I 実効性向上 / II 高度化・専門化 / III 効率化 /
IV 他団体との連携 / VI 広報活動

取組期間 平成29年1月から

背景

住宅防火における住宅用火災警報器の維持管理広報の必要性の高まり

- 住宅用火災警報器(以下「住警器」という。)は設置義務化から10年以上経過し、機器本体の故障や電池切れにより、火災時に適切に作動しなくなる可能性がある。
- 大阪府は、建物火災に占める住宅火災の割合が約71%(全国平均:約54%)と高い。
- 火災による死者のほとんどは住宅火災により発生している。
- 職員による戸別訪問アンケート(平成28年度3,733世帯)(以下「訪問アンケート」という。)から住警器を半年以内に点検した世帯の割合は11.4%と、市民の認知度が極めて低いことが判明した。

内容

民間企業と連携した広報活動及びマスコミ等を活用した維持管理広報を展開

1. 企業等と連携した映像広報の展開(全国1,060か所)

(1)官公庁舎の情報ディスプレイを活用した広報(合計29か所)

市役所、区役所、消防本部、消防署での映像広報を実施。

(2)家電量販店・ホームセンターでの広報(合計801店舗)

ヤマダ電機(全国648店舗)、エディオン(西日本80店舗)、マツヤデンキ(府内32店舗)、ジョーシン、ビッグカメラ・コジマ、ヨドバシカメラ、市内各ホームセンターなど合計801店舗で実施。

→販売促進につながるという企業メリットと合致し、全国規模の広報へと発展

(3)大型街頭ビジョンを活用した映像広報(合計10か所)

ア 市内大型街頭ビジョンでの広報

日本最大ビジョンの「TSUTAYA戎橋店」(455㎡)をはじめ、「大阪駅ターミナルビル」、「なんば戎橋ビジョン」、「天王寺ビジョン」、「アムザ」、「とんぼりビジョン」

イ サッカーチーム「セレッソ大阪」とのコラボ広報

有名主力選手が点検・交換を呼びかける映像を共同製作し、セレッソのホームである「ヤンマースタジアム」、「キンチョウスタジアム」の大型ビジョンで放映。

ウ バスケットボール「大阪エヴェッサ」共催イベントでの広報

「府民共済アリーナ」でのイベント時、大型ビジョンで放映。



●TSUTAYA戎橋店
(ビジョン面積455㎡)

(4)鉄道駅舎の情報ディスプレイを活用した映像広報(合計190駅舎)

JR西日本(115駅)、南海電気鉄道(55駅)、近畿日本鉄道(20駅)の駅にある情報モニターでの映像広報

(5)ショッピング施設店頭での映像広報(合計30か所)

近鉄百貨店あべのハルカス本店(店内3か所)、イオン(市内6店舗)、イズミヤ(市内21店舗)

2. テレビ・新聞等に対する積極的な情報提供によるメディア発信

～住警器の維持管理の必要性や当本部の取組を新聞・テレビで紹介～

- 産経新聞(平成29年8月18日夕刊・社会面)
- 毎日放送「VOICE」(平成29年8月21日)
- 毎日放送「ちんぷいぷい」(平成29年9月11日)
- マスコミによる情報発信で更なる波及効果を生み、市民の関心を掴むことができた。
- 「テレビや新聞記事を見て」と家電量販店への問合せ・購入が増加した。

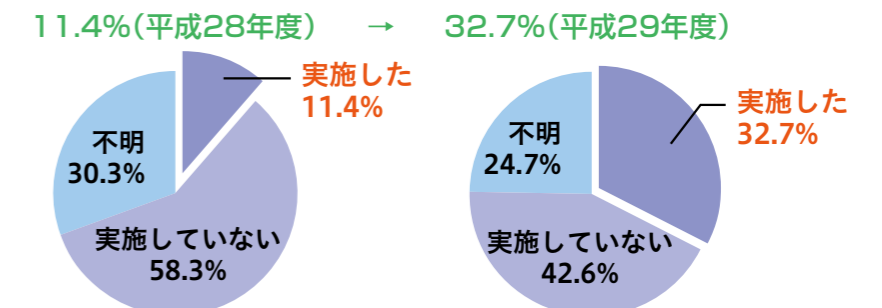


●毎日放送「ちんぷいぷい」

成果

「訪問アンケート」結果によると、「住警器を半年以内に点検した世帯」が増加し、市民の認知度が上がった。

訪問アンケート結果



市内の住警器設置率がアップし、住宅防火を推進することができた。

88.8%(平成29年3月末) → 89.8%(平成30年3月末)

特記事項

- ・ 広報映像の編集は職員によるもので、企業連携による広報も無償での協力
→低コストで大きな効果を上げた。
- ・ 市内の住警器の販売台数、昨年比増加傾向(家電量販店より)
→官民連携の相乗効果が確認された。今後も発展性が期待できる。
→市民の「認知度を向上させた」だけでなく設置・交換の「行動」につなげることができた。
- ・ 本活動を府内26本部や近隣本部、全国消防長会等へ紹介し、更なる広がり
→他本部がこの取組を同様に実施し、一層の広がり大きな影響になった。
- ・ 不動産関係団体・リフォーム関係団体との連携により住宅業界でも広報展開
→(一社)大阪府宅地建物取引業協会(会員8,500社)の会員用ホームページに、広報コンテンツを掲載するほか、マンションリフォーム推進協議会(会員119社)のセミナーで啓発した。
- ・ 消防職員の戸別訪問によるきめ細やかな防火指導で直接広報
→市内全住戸(約135万戸)に対する戸別訪問を3年サイクルで実施し、住警器の設置と適切な維持管理を職員自らが指導したことで、市民の関心や認知度を総合的に向上させることができた。